

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会
	課名	指導課
	係名	指導係
	記入者	
	電話(内線)	627

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		スクールサポート推進事業				(3) 事業の 優先度		B		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市					
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)					
② 施策コード	41101		(総合計画掲載ページ 113 ページ)				会計区分	一般会計					
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独					
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)						予算科目	款 10		項 1		目 3	
施策	①教育内容の充実						予算書上の	教育指導事務経費					
施策内容	1教育振興施策の総合的・計画的推進						事業名称	(予算書 156 ページに掲載)					
(5) 事業期間		開始	平成	28	年	4	月から		(8) 事務分類				
	終了			年			月まで (力年)		自治事務				
							根拠法令						

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市内全小中学生	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	・小中学生の学力向上 ・小中学生の基本的生活習慣の確保 ・不登校児童生徒への適応指導 ・中学校部活動の充実
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	・小中学生への学習支援 ・小学生への放課後学習サポート ・「フレンドゆうの木」での学習支援や活動補助 ・外国人への日本語指導や生活適応指導	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	・小山市との友好都市盟約締結によって、小山市との交流活動が教育面でも活発になっている。そのような状況の中で、小山市内の大学との交流により、将来教職を目指す学生の活用は、小中学校の教育活動を活性化するものであり、大変有効と考える。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	小中学生の学力向上や不登校やいじめ問題に関する生活指導は、茨城県だけでなく全国的な課題であり、各自治体での対応が見直されているところである。そのような状況の中で、大学生等によるサポート活動は、地元の教育資源の発掘と有効活用の面でも、大変意義あるものとする。		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映								
実施計画														
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）								
		事業内容		27 年度		28 年度		29 年度			30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	報償費(謝礼)				960								
		役務費(保険料)				71								
	合計				1,031									
	財源	国庫支出金 (千円)												
		県支出金 (千円)												
		地方債 (千円)												
		その他特定財源 (千円)												
		一般財源 (千円)				1,031								
		合計 (千円)				1,031								
補助・起債制度名														

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	支援学校数 (28,29年度は中学校1校)	目標値	回		4	6	12	12
		実績(見込)値			4			
	派遣学生数 (延べ人数: 1校につき3名) ※H30年度は, 1校につき2名	目標値	回		12	18	24	24
		実績(見込)値			12			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	派遣学生数 (延べ人数)	目標値	人		12	18	24	24
		実績(見込)値			12	18	24	24
		達成率		0.0 %	50.0 %			
	実施児童生徒数 (学生1名につき児童生徒40名として計算)	目標値	人		240	720	960	960
		実績(見込)値			480	960	960	960
		達成率		0.0 %	50.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性			
妥当性	実施主体の妥当性			
	手段の妥当性			
効率性	コスト効率 人員効率			
公平性	受益者の偏り			
有効性	成果の向上			
進捗度	事業の進捗			

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	将来教職を目指す学生の活用は、小中学校の教育活動を活性化するものであり、大変有効と考える。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。